平成26年度 事務事業評価表【評価版】

事業名:環境管理計画等推進事業

環境課参事(環境政策)

21

政策	01 環境と調和する都市の構築								
施策	02 人と地球にやさしい環境の創出								
基本事業	01 地球環境保全への取組								
開始年度	平成12年度	終了年度	_	実施計画 事業認定	対象	会計区分 一般	会計	補助金	

事務事業の目的と成果

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・市民 ・事業者

手段(事務事業の内容、やり方)

環境経営普及セミナーの開催や広報活動等を通じて環境管理計画中期推進計画等に基づく環境配慮活動の普及啓発を行う。

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

環境施策の実施・浸透により、環境に配慮した行動・活動をしている市民・事業者の数、割合を増加させる。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24 年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標 1	市民(10月1日現在)	人	121, 705	121, 385	120, 802	120, 802
対象指標2	市内全企業数(法人+自営業者)	社	3, 697	3, 697	3, 409	3, 697
活動指標 1	広報などによる情報発信件数	件	15	23	26	20
活動指標 2						
成果指標 1	省エネに取組んでいる市民割合	%	45. 9	50. 4	50. 8	-
成果指標 2	環境配慮活動に取組んでいる事業所数	事業所	33	34	36	34
事業費(A)		千円	1, 407	0	0	0
正職員人件費(B)		千円	9, 631	9, 619	7, 813	11, 736
総事業費 (A + B)		千円	11, 038	9, 619	7, 813	11, 736

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
25年度	・環境管理計画中期推進計画の進捗状況管理 ・同計画に基づく環境配慮行動の普及啓発(広報誌の作成、セミナーの実施など)	・人件費事業

事業を取り巻く環境変化	E
事業開始背景	
事業を取り巻く環境変化	
│る総合計画とその個別計画 │を策定した。	画が平成25年度で終了することから、平成24年度から2か年を掛けて、上位計画であである緑の基本計画などの策定状況と整合性を図りながら、環境管理計画後期推進計画施策を推進していく必要がある。
平成25年度の実績による	る担当課の評価(平成26年度7月時点)
(1) 税金を使って達成する	目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?
妥当である 妥当性が低い	市域全体の環境政策全般にかかわる基本計画であることから、市が主体となり実施すべき事業であり、妥当である。 理由
	根拠
(2) 上位の基本事業への責	献度は大きいですか?
貢献度大きい	市民・事業者・市が協働して取り組むものであり、市域の環境を良好に維持・
貢献度ふつう	理由根拠
貢献度小さい	
基礎的事務事業	
(3) 計画どおりに成果は上	がっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?
上がっている	ISO等の環境経営認証を取得している事業所数が、総合計画後期基本計画の 目標値である30を達成するなど、一定の成果が上がっているものと考える。
どちらかといえば上がっている 上がらない	理由 根拠
(4) 成果が向上する余地	可能性)がありますか?その理由は何ですか?
成果向上余地 大	環境配慮活動の重要性・必要性について、市広報やHP等を通じて広く市民や 事業者に周知するほか、ISOより簡易なHESやエコアクション21などの
成果向上余地 中	■ 導入を推奨することにより、事業者が環境マネジメントシステムに取り組みや すい環境づくりが可能となるため、一宝の成果向上が期待できると考える
成果向上余地 小・なし	理由根拠
(5) 現状の成果を落とさす	「にコスト(予算+所要時間)を削減する方法はありませんか?
ある なし	環境管理計画を進行管理するために最小限必要な従事職員数(人工数)である。 理由 根拠